

環境年表

	日本の動き	高知の動き	世界の動き		
公害対策・自然保護の幕明け期	1868(明治1)年	・明治改元(明治天皇即位)			
	1880(明治13)年～1895年頃	・足尾銅山鉛毒事件(栃木県渡良瀬川周辺)	1871(明治4)年	・高知県誕生(廃藩置県により土佐藩が廃止となる)	
	1885(明治18)～1895年頃	・別子銅山煙害事件(愛媛県新居浜市)	1873(明治6)年	・高知城が公園となる(廃城令により現存建造物以外を破却)	
	1895(明治28)年	・狩猟法制定	1889(明治22)年	・高知市市制施行 ・牧野富太郎「佐川理学会」を発足	
	1894(明治27)年	・日清戦争(～1895年)			
	1900(明治33)年	・汚物掃除法制定			
	1904(明治37)年	・日露戦争(～1905年)	1904(明治37)年	・土佐電気鉄道が高知市内に路面電車を開業	
	1911(明治44)年	・工場法制定	1911(明治44)年	・魚梁瀬森林鉄道、田野一馬路間開通	
	1920年代～1955年頃	・イタイイタイ病(鉱山排水中のカドミウムが原因、富山県神通川流域)		1914年	・第1次世界大戦(～1918)
	1931(昭和6)年	・国立公園法制定	1944(昭和19)年	1930年代	・米でフロン開発
1948(昭和23)年	・農薬取締法制定	1945(昭和20)年	1939年	・第2次世界大戦(～1945)	
1949(昭和24)年	・鉱山保安法制定 ・東京都公害防止条例制定	1946(昭和21)年	1945年	・国連食糧農業機関(FAO)設立	
高度成長期の深刻な公害問題への対応		1951(昭和26)年	1946年	・国際捕鯨取締条約採択	
	1954(昭和29)年	・清掃法施行(汚物掃除法廃止)	1948年	・国際自然保護連合(IUCN)設立	
	1955(昭和30)年	・森永ヒ素ミルク事件(粉ミルクに混入していたヒ素が原因で死者多数)	1954(昭和29)年	1950年	・国際鳥類保護条約の締結
	1956(昭和31)年	・水俣病(メチル水銀化合物による汚染が原因、熊本県水俣市) ・工業用水法制定	1955(昭和30)年	1952年	・ロンドンスモッグ事件発生、数週間で1万人以上死亡
	1957(昭和32)年	・自然公園法制定(国立公園法廃止)	1956(昭和31)年		
	1958(昭和33)年	・江戸川漁業被害(製紙工場からの排水が原因、東京都江戸川区) ・公共用水域の水質保全に関する法律制定 ・工業排水等の規制に関する法律制定 ・浄化槽法制定	1957(昭和32)年	1948年	・国際自然保護連合(IUCN)設立
			1958(昭和33)年	1950年	・国際鳥類保護条約の締結
	1960年代～1972年頃	・四日市ぜん息(石油コンビナートから排出される硫黄酸化物などの大気汚染が原因、三重県四日市)	1959(昭和34)年	1952年	・ロンドンスモッグ事件発生、数週間で1万人以上死亡
			1961(昭和36)年	1959年	・南極条約採択(南極の軍事的利用の禁止と科学的調査の自由及び国際協力を定めた)
	1962(昭和37)年	・ばい煙の排出規制等に関する法律制定 ・ビル用水法制定(建築用地下水採取の規制に関する法律)	1962(昭和37)年	1960～1975年	・ベトナム戦争(枯葉剤が使用される)
1963(昭和38)年	・ばい煙規制法に基づき、厚生・通産省令でスモッグ警報を出す場合の基準を決定 ・生活環境施設整備緊急措置法公布(ゴミ、し尿、下水の処理)	1964(昭和39)年	1962年	・「沈黙の春」レイチェル・カーソン著出版(化学物質の環境汚染を警告)	
公害・自然保護行政の整備・強化	1965(昭和40)年	・新潟水俣病(第2水俣病、新潟県阿賀野川流域) ・衆参両院に公害対策特別委員会設置			
	1966(昭和41)年	・日本初の商業用原子力発電所運転開始(日本原電・東海発電所)		1966年	・IUCN、レッドリスト作成
	1967(昭和42)年	・公害対策基本法制定(環境基準設定、公害防止計画策定等)	1967(昭和42)年		
	1968(昭和43)年	・大気汚染防止法制定 ・騒音規制法制定 ・カネミ油症PCB汚染発生(ポリ塩化ビニル(PCB)が食用油に混入したことが原因)	1968(昭和43)年	1968年～1973年	・サハラ砂漠南側のサヘル地域(モーリタニア、セネガル、マリ、ニジェール、チャドなど)で大干ばつが起り、数十万人の餓死者や難民が発生

	日本の動き		高知の動き		世界の動き	
公害・自然保護行政の整備・強化	1969(昭和44)年	・初の公害白書発行('72年からは環境白書)	1969(昭和44)年	・騒音を規制する地域を指定(高知市) ・高知県公害対策審議会条例公布	1969年	・ドイツで農業によるライン川汚染問題発生
	1970(昭和45)年	・内閣に公害対策本部を設置(公害関連14法案可決) ○公害関連14法案 1「公害対策基本法の一部を改正する法律案」 2「道路交通法の一部を改正する法律案」 3「騒音規制法の一部を改正する法律案」 4「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」 5「下水道法の一部を改正する法律案」 6「公害防止事業費事業者負担法案」 7「海洋汚染防止法案」 8「人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律案」 9「農薬取締法の一部を改正する法律案」 10「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律案」 11「水質汚濁防止法案」 12「大気汚染防止法の一部を改正する法律案」 13「自然公園法の一部を改正する法律案」 14「毒物及び劇物取締法の一部を改正する法律案」	1970(昭和45)年	・高知県公害防止条例施行 ・高知県公害紛争処理条例施行 ・高知県、厚生労働部に公害課新設、公害対策本部及び公害審査会設置	1970年	
	1971(昭和46)年	・環境庁設置 ・排水基準を定める省令施行 ・水質汚濁に係る環境基準について施行 ・悪臭防止法制定 ・特定化学物質等障害予防規則(特化則)制定	1971(昭和46)年	・高知県、環境保全局新設 ・高知県衛生研究所に公害部設置 ・高知県、公害防止員設置 ・市民団体がパルプ工場の排水管へ生コン投入封鎖(高知市)	1971年	・ラムサール条約採択(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)
	1972(昭和47)年	・自然環境保全法制定	1972(昭和47)年	・水質汚濁防止法第3条3項の規定による排水基準(上乗せ排水基準)を定める条例告示 ・水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定告示(浦戸湾、仁淀川水域) ・騒音地域指定(高知市、大津介良及び須崎市) ・騒音を規制する地域の指定告示(高知市、須崎市) ・指定地域の特定工場等の騒音の規制基準告示 ・自動車騒音規制の知事が定める区域の区分及び時間の区分告示 ・パルプ工場操業停止 ・東洋電化、神戸製鋼、宇治電化学、日本セメント、東京製鉄、南海化学と公害防止協定締結(高知市) ・足摺国定公園を国立指定(足摺宇和海国立公園)	1972年	・人間環境宣言採択(ストックホルム会議) ・ローマクラブが「成長の限界」を発表 ・ロンドン条約採択(廃棄物の海上投棄、洋上焼却の規制)
地球環境問題の顕在化	1973(昭和48)年	・大気汚染に係る環境基準について施行 ・公害健康被害補償法制定 ・化審法制定(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律) ・瀬戸内海環境保全特別措置法制定	1973(昭和48)年	・高知県自然環境保全条例公布 ・高知県公害防止センター新設(当センターの前身) ・環境保全指導員設置 ・水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定告示(物部川、渡川、新荘川、足摺海中公園水域) ・騒音を規制する地域の指定告示(物部村、芸西村、伊野町、中村市) ・特定工場等において発生する騒音について規制する地域の指定 ・特定建設作業に伴って発する騒音の規制に関する基準に基づく知事の指定区域 ・悪臭規制地域の指定及び規制基準の改定告示(宿毛市外31市町村) ・早明浦ダム完成(吉野川水系)	1973年	・ワシントン条約採択(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約)
	1973(昭和48)～1975(昭和50)年	・六価クロム汚染事件(化学工場の跡地から六価クロム化合物を含む鉱滓が発見される)	1974(昭和49)年	・悪臭物質の排出規制地域の指定等告示(奈半利町外16市町村) ・県立自然公園の指定(工石山陣ヶ森県立自然公園)	1974年	・世界人口会議開催
			1975(昭和50)年	・高知県自然環境保全基本方針策定 ・水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定告示(土佐湾東部関連水域、須崎湾水域、宿毛湾水域、構原川) ・高知県、生活環境部新設 ・悪臭物質の排出規制地域の指定等告示(土佐市、南国市)	1975年	・ワシントン条約発効(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約) ・ラムサール条約発効(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約) ・ロンドン条約発効(廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約)
	1976(昭和51)年	・振動規制法制定 ・川崎市が全国初の環境影響評価条例制定	1976(昭和51)年	・高知県、公害課を公害対策室に改組 ・高知重工に停泊中の船より油流出事故 ・悪臭物質の排出を規制する地域の指定告示(安芸市) ・水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定告示(中土佐地先関連水域、足摺宇和海国立公園水域)	1976年	・セベソ事故(イタリアセベソの農業工場で爆発事故が起こり、ダイオキシン類が周辺住宅地などへ飛散した事故)
	1977(昭和52)年	・環境保全長期計画策定(環境保全行政の指針としてまとめる)	1977(昭和52)年	・悪臭物質の排出規制地域及び騒音規制地域の指定告示(土佐清水市) ・水質汚濁防止法第3条第3項の規定による排水基準を定める条例の一部改正 ・水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定告示(室戸阿南海岸国定公園水域) ・高知空港、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく特定空港に指定 ・土佐沖で大型タンカーから油大量流出	1977年	・国連砂漠化防止会議開催(砂漠化防止行動計画(PACD)採択)
	1978(昭和53)年		1978(昭和53)年	・高知県、生活環境部廃止、保健環境部設置 ・騒音規制地域の指定、告示(宿毛市、室戸市、南国市、旧土佐山田町) ・悪臭追加3物質規制基準告示 ・高知分水完成	1978年	
	1979(昭和54)年	・省エネ法制定(エネルギーの使用の合理化に関する法律) ・省エネを管理するための有資格者として「エネルギー管理士」が制定 ・滋賀県、琵琶湖富栄養化防止条例制定	1979(昭和54)年	・高知県廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則告示 ・指定地域の特定工場等の振動規制基準告示 ・騒音規制地域区分変更告示(須崎市) ・振動規制地域の指定告示(須崎市) ・悪臭規制地域区分変更告示(日高村)	1979年	・国連欧州経済委員会(UNECE)で長距離越境大気汚染条約が採択(1983年に発効された枠組条約) ・ボン条約採択(野生動物の移動性の種の保存に関する条約) ・スリーマイル島原発事故(アメリカ)
	1980(昭和55)年	・ラムサール条約、ワシントン条約、ロンドン条約に加入	1980(昭和55)年	・騒音・振動の規制地域の指定告示(安芸市) ・高知県自然環境保全地域の指定告示(鹿島自然保全地域) ・高知県立月見山こどもの森開設	1980年	・南極の海洋生物資源の保存に関する条約採択
	1981(昭和56)年	・水道水に発がん性物質トリハロメタンを検出(大阪)	1981(昭和56)年	・高知県、公害対策室を公害対策課に改組 ・騒音規制地域の指定及び変更告示(高知市) ・振動規制地域の指定告示(室戸市)	1981年	
	1982(昭和57)年		1982(昭和57)年		1982年	・国連環境会議開催

	日本の動き		高知の動き		世界の動き	
地球環境問題の顕在化	1983(昭和58)年		1983(昭和58)年	<ul style="list-style-type: none"> 騒音規制地域の指定及び変更告示(宿毛市) 振動規制地域の告示(高知市、旧伊野町) NHK、「日本最後の清流・四万十川」を放送、四万十川が脚光を浴びる 高知空港ヘッジット旅客機就航 	1983年	
	1984(昭和59)年	<ul style="list-style-type: none"> 湖沼水質保全特別措置法制定 	1984(昭和59)年	<ul style="list-style-type: none"> 農業の埋没処理問題表面化(2,4,5-T系除草剤)県内8箇所発掘調査開始 第1回高知県公害対策協議会生活排水浄化対策幹事部会開催 	1984年	
	1985(昭和60)年		1985(昭和60)年	<ul style="list-style-type: none"> 環境省、名水百選に四万十川、安徳水(越知町)を選定 騒音規制地域及び振動規制地域の指定告示(旧中村市) 	1985年	<ul style="list-style-type: none"> ウィーン条約採択(オゾン層保護のための条約) ヘルシンキ議定書採択(酸性雨対策) 国連食糧農業機関(FAO)が熱帯林行動計画を採択
	1986(昭和61)年		1986(昭和61)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県公害対策協議会の廃止 高知空港2000m滑走路拡張工事が完了 	1986年	<ul style="list-style-type: none"> チェルノブイリ原発事故(旧ソ連)
	1987(昭和62)年		1987(昭和62)年	<ul style="list-style-type: none"> 第7回全国生活排水対策連絡協議会総会開催(高知市) 航空機騒音に係る環境基準の地域の類型をあてはめる地域の指定告示(高知空港) 	1987年	<ul style="list-style-type: none"> モントリオール議定書採択
	1988(昭和63)年	<ul style="list-style-type: none"> オゾン層保護法制定(特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律) ウィーン条約に加入 	1988(昭和63)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県、保健環境部公害対策課と同部環境保全課の環境整備班とが合併し、環境対策課に改組となる 高知県、小型合併処理浄化槽補助金の制度化を実施 	1988年	<ul style="list-style-type: none"> IPCC設立(Intergovernmental Panel on Climate Change/気候変動に関する政府間パネル)
1989(平成元年)	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法の改正(地下水汚染の未然防止等を制度化) 大気汚染防止法の改正(特定粉じん発生施設(アスベスト製品製造工場)規制開始) 	1989(平成元年)	<ul style="list-style-type: none"> 高知県清流保全条例公布 騒音に係る環境基準の地域の類型をあてはめる地域の指定告示(高知市、南国市、旧中村市、宿毛市、旧土佐山田町、旧伊野町) 高知県環境影響評価等指導要綱制定 	1989年	<ul style="list-style-type: none"> ウィーン条約、モントリオール議定書発効 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約採択 	
持続可能な社会の構築に向けて	1990(平成2)年	<ul style="list-style-type: none"> スパイクタイヤ禁止法制定(スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律) 	1990(平成2)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県地域環境保全基金造成 高知県清流保全条例施行 騒音規制法に基づく地域の指定及び区域の区分の一部変更告示(高知市) 振動規制地域の変更告示(高知市、室戸市、安芸市、須崎市、旧中村市、旧伊野町) 土佐の名水40を選定 	1990年	<ul style="list-style-type: none"> オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書(ロンドン改正)
	1991(平成3)年	<ul style="list-style-type: none"> 再生資源の利用の促進に関する法律制定 環境省動物版レッドデータブック作成 廃棄物処理法の改正(アスベスト含有廃棄物の処理に係る規制開始) 	1991(平成3)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県、産業廃棄物班新設 悪臭規制地域及び規制基準の一部改正 四万十川清流保全計画策定 高知県立のいち動物公園開園 	1991年	
	1992(平成4)年	<ul style="list-style-type: none"> 自動車NOx法制定(自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法) 種の保存法制定(絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律) 世界遺産条約批准(世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約) 気候変動枠組条約及び生物多様性条約に署名 	1992(平成4)年	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定告示(宇治川、神田川) 	1992年	<ul style="list-style-type: none"> バーゼル条約発効 地球サミット開催(環境と開発に関する国連会議)テーマは「環境と開発の統合」 リオ宣言採択(環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言) 持続可能な開発のための人類の行動計画アジェンダ21の採択(「リオ宣言の諸原則を履行するための21世紀に向けた具体的な行動計画」) 森林に関する原則の採択
	1993(平成5)年	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本法制定(公害対策基本法は廃止) 	1993(平成5)年		1993年	<ul style="list-style-type: none"> 国連、持続可能な開発委員会(CSD)設立 生物多様性条約(CBD)発行(生物の多様性に関する条約; Convention on Biological Diversity)
	1994(平成6)年	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画策定(環境基本法第15条に基づき、政府全体の環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱を定めるもの) 	1994(平成6)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県環境審議会条例公布 騒音規制法に基づく地域の指定及び区域の区分の一部変更(高知市、南国市) 高知県公害対策審議会を廃止し、高知県環境審議会を設置 新荘川清流保全計画策定 財団法人エコサイクル高知設立 高知県環境保全型農業推進基本方針策定 	1994年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約(FCCC)発効(気候変動に関する国際連合枠組条約; United Nations Framework Convention on Climate Change) 国連、砂漠化対処条約(UNCCD)採択
	1995(平成7)年	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装リサイクル法制定(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律) 労働安全衛生法施行令等改正(アスベスト規制強化) 	1995(平成7)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県、文化環境部新設 悪臭防止法による規制地域の指定等の告示(県下全域) のいち動物公園の駐車場に太陽光発電システム設置 	1995年	<ul style="list-style-type: none"> IPF設立(森林に関する政府間パネル) 国連持続可能な開発委員会(CSD)第3回会合においてIPFをCSDの下に設置することを決定 ワシントン宣言採択(環境問題に関する「世界行動計画」及び同計画への各国のコミットメントを示すもの、POPs減少に向けた宣言を含む) 気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1、ドイツ)開催
	1996(平成8)年	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法の改正(地下水汚染浄化対策、事故時の油による汚染対策を制度化) 	1996(平成8)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県環境基本条例施行 清流四万十川総合プラン21策定 	1996年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第2回締約国会議(COP2、スイス)開催 特定フロンの生産を1996年以降全廃 モントリオール議定書をもとに、先進国では特定フロンの生産が1996年以降全廃 砂漠化対処条約発効
	1997(平成9)年	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価法制定 南極環境保護法制定(南極地域の環境の保護に関する法律) 環境省植物版レッドデータブック作成 京都議定書採択 大気汚染防止法改正(アスベスト除去等作業規制開始) 	1997(平成9)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県、「公害防止センター」を「環境研究センター」に改組(企画情報科、総合環境科、大気科、水質科の4科制となる) 高知県環境基本計画策定 ローカルアジェンダ21高知策定 ふるさと環境シンポジウム開催 地球環境フェア'97in高知開催 高知県全県域生活排水処理構想策定 	1997年	<ul style="list-style-type: none"> 「奪われし未来」シーア・コルボーン著出版 気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3、日本)開催(京都議定書採択)
	1998(平成10)年	<ul style="list-style-type: none"> 家電リサイクル法制定(特定家電用機器再商品化法) 地球温暖化対策推進法制定(地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化防止を目的とする世界最初の法律) 環境省(当時は環境庁)が環境ホルモン戦略計画SPEED'98を策定 	1998(平成10)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県、文化推進課を文化環境政策課とし、自然保護課と環境対策課を整理統合 環境保全課と、廃棄物部門を独立させた廃棄物対策課を設置 水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定告示(浦ノ内湾) 高知県環境保全率先行計画実施 	1998年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第4回締約国会議(COP4、アルゼンチン)開催 ブエノスアイレス行動計画採択
	1999(平成11)年	<ul style="list-style-type: none"> PRTR法制定(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律) ダイオキシン類対策特別措置法制定(きわめて強い毒性から健康被害が心配されるダイオキシン類への規制措置を盛り込んだ法律) 東海村JOC臨界事故(茨城県那珂郡東海村) 	1999(平成11)年	<ul style="list-style-type: none"> 騒音に係る環境基準について第1に規定する地域の類型を当てはめる地域の指定及び告示の廃止を告示(高知市、南国市、旧中村市、宿毛市、旧土佐山田町、旧伊野町、旧春野町) 高知県環境影響評価条例告示 高知県野生動物保護施策の提言、高知県植物版レッドリスト公表 第1次仁淀川清流清流保全計画策定 文化環境配慮方針作成(文化環境評価システム開始) 	1999年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第5回締約国会議(COP5、ドイツ)開催 ドイツで環境税制改革(石油と電力のエネルギーに対する課税と年金保険料の引き下げをリンクさせたドイツの「環境税制改革の導入に関する法律」が施行)

	日本の動き	高知の動き	世界の動き			
持続可能な社会の構築に向けて	2000(平成12)年	<ul style="list-style-type: none"> 九州、沖縄サミット開催 循環型社会形成推進基本法制定(循環型社会基本法)その他、以下の関係6法が制定、改正された 1.「容器包装リサイクル法」 2.「家電リサイクル法」 3.「食品リサイクル法」 4.「建設リサイクル法」 5.「自動車リサイクル法」 6.「グリーン購入法」 	2000(平成12)年	<ul style="list-style-type: none"> 騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める総理府令に基づく知事が定める区域の定めを告示(高知市、南国市、旧中村市、宿毛市、旧土佐山田町、旧伊野町、旧春野町) 高知県廃棄物監視員設置規定告示 高知県レッドデータブック[植物編]出版 高知県野生動物保護施策の提言、高知県動物版レッドリスト公表 「高知県環境保全率先行動計画」を見直し、温室効果ガスの総排出量の削減目標を設定 「高知県環境審議会」と「高知県自然環境保全審議会」を統合 高知県立四万十高等学校普通科に自然環境コース設置 	2000年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6、オランダ)開催 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書採択
	2001(平成13)年	<ul style="list-style-type: none"> 環境省発足 自動車NOx法・PM法施行 フロン回収破壊法制定 	2001(平成13)年	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入基本方針実施 四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例施行(四万十川条例) 高知県放置自動車の発生の防止及び処理の推進に関する条例制定 	2001年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第7回締約国会議(COP7、モロッコ)開催(アメリカが京都議定書離脱)
	2002(平成14)年	<ul style="list-style-type: none"> 環境省ISO14001認証取得 土壌汚染対策法制定 自動車リサイクル法制定 自然再生推進法制定 地球温暖化対策推進法改正 有明海・八代海再生特別法処置法制定 京都議定書に批准(2008年～2012年の間に温室効果ガスを1990年比で-6%削減目標) 	2002(平成14)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県レッドデータブック[動物編]出版 オフィス古紙リサイクル研修会 安芸川伊尾木川清流保全計画策定 高知県緊急間伐推進条例 	2002年	<ul style="list-style-type: none"> 環境開発サミット開催(ヨハネスブルグ) 気候変動枠組条約第8回締約国会議(COP8、インド)開催 世界保健機関(WHO)が「内分泌かく乱物質の科学的現状に関する全地球規模での評価」報告書を公表
	2003(平成15)年	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子組換え生物等の規制による生物の多様性の確保に関する法律制定 環境教育推進法制定(環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律) 循環型社会形成推進基本計画を閣議決定 シックハウス法施行 	2003(平成15)年	<ul style="list-style-type: none"> 11月11日を「こうち山の日」に指定 森林環境税施行(全国初) 海岸保全基本計画作成 (財)エコサイクル高知の産業廃棄物処理設置について、住民合意を得る 高知県全県域生活排水処理構想改定 	2003年	<ul style="list-style-type: none"> 強制デポジット制度導入(ドイツ) EUでWEEE(ウィー)指令制定、発効(各家電メーカーに自社製品の回収リサイクル費用を負担させる指令) EUでRoHS(ローズ)指令発効 世界のエネルギー資源確認可採埋蔵量と可採年数、石油41年(1兆1,477億バレル)、天然ガス67年(176兆m³)、石炭192年(9,845億トン)、ウラン85年(459万トン) イラク戦争 気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9、イタリア)開催
	2004(平成16)年	<ul style="list-style-type: none"> 景観法制定 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 大気汚染防止法改正(VOCの排出規制制度が追加) 労働安全衛生法施行令改正によりアスベスト(1%超)含有製品製造禁止 	2004(平成16)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県うみがめ保護条例策定 県産材利用推進方針策定 	2004年	<ul style="list-style-type: none"> 残留性有機汚染物質に関するストックホルム(POPs)条約発効 シーアイランド・サミット(主要国首脳会議) ロシアが京都議定書を批准 気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10、アルゼンチン)開催
	2005(平成17)年	<ul style="list-style-type: none"> オフロード法制定(特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律) 地球温暖化対策推進法改正(京都議定書の発効及び温室効果ガスの排出の現況に鑑み、特定排出者への温室効果ガスの排出量の報告等の義務化) 京都議定書発効(2008年～2012年まで第一約束期間) 地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」発足 COOL BIZ(クールビズ)、WARM BIZ(ウォームビズ)が話題となる 愛知万博(愛・地球博)開催 湖沼水質保全特別措置法改正(農地や路面にたまった汚濁物質が雨天時に水域へと流れ出すノンポイント汚濁負荷対策を強化) 環境ホルモン戦略計画SPEED'98を改訂しExTEND 2005を策定 アスベストが社会問題化、石綿障害予防規則施行、大気汚染防止法施行令改正によりアスベスト除去等作業の規制規模要件撤廃、石綿による健康被害の救済に関する法律施行 	2005(平成17)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県希少野生動植物保護条例制定 高知県アスベスト対策本部設置 高知県清流保全基本方針の見直し 	2005年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第11回締約国会議(COP11、カナダ)、京都議定書第1回締約国会合(COP/MOP1)開催 京都議定書発効(2008年～2012年まで第一約束期間) 環境配慮設計を求める「EuP指令」発効(欧州連合)
	2006(平成18)年	<ul style="list-style-type: none"> 石綿による健康被害の救済に関する法律制定 労働安全衛生法施行令改正によりアスベストを含有するすべての製品製造禁止 地球温暖化対策推進法改正(京都メカニズムを活用するための枠組の整備) eco検定開始 	2006(平成18)年	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動支援センターえこらぼ設立(高知県地球温暖化防止活動推進センターに指定される) 高知県清流保全基本方針策定 高知県希少野生動植物保護基本方針策定 	2006年	<ul style="list-style-type: none"> 国連気候変動枠組条約第12回締約国会議(COP12、ケニア)、京都議定書第2回締約国会合(COP/MOP2)開催 国際化学物質管理会議で国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)が採択(アラブ首長国連邦ドバイ) RoHS(ローズ)指令施行(欧州連合) クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ第1回関係会議開催(オーストラリア)
	2007(平成19)年	<ul style="list-style-type: none"> 海洋基本法制定(海洋の平和的で積極的な開発・利用と海洋環境の保全との調和を図る) 石見銀山世界遺産登録 尾瀬国立公園指定 環境配慮契約法制定(国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律) 	2007(平成19)年	<ul style="list-style-type: none"> 清潔で美しい高知県をつくる条例制定 高知県環境保全型農業総合推進プラン策定 	2007年	<ul style="list-style-type: none"> ハイリゲダム(G8)サミット 気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13、インドネシア)、京都議定書第3回締約国会合(COP/MOP3)開催 パリロードマップの合意 IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第4次報告 REACH(リーチ)規制施行(欧州連合)
	2008(平成20)年	<ul style="list-style-type: none"> 洞爺湖G8サミット(日本が議長国となり、地球温暖化対策を主要議題として開催) 京都議定書第一約束期間(2008～2012年)開始 エコツーリズム推進法施行 地球温暖化対策推進法改正(自治体域内の排出抑制に関する計画の強化) 生物多様性基本法制定 	2008(平成20)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県環境基本計画第二次計画策定 高知県地球温暖化対策地域推進計画(二次)策定 物部川清流保全計画策定 高知県磯焼け対策指針策定 CO2木づかい固定量認証制度施行 オフセットクレジット制度開始 新JR高知駅完成 	2008年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第14回締約国会議(COP14、ポーランド)、京都議定書第4回締約国会合(COP/MOP4)開催 京都議定書第一約束期間(2008～2012年)開始
	2009(平成21)年	<ul style="list-style-type: none"> 日本経団連生物多様性宣言が発行 温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減することを表明(国際連合気候変動サミット) 微量PCB汚染廃電気機器等の処理体制が明確化 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律公布 微小粒子状物質(PM2.5)環境基準告示 	2009(平成21)年	<ul style="list-style-type: none"> 高知県土砂等の埋立て等の規制に関する条例制定 高知県産業振興計画策定(木質バイオマスの有効利用等) 	2009年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15、デンマーク)、京都議定書第5回締約国会合(COP/MOP5)開催
2010(平成22)年	<ul style="list-style-type: none"> 「チーム・マイナス6%」は、「チャレンジ25」に変更 温室効果ガス排出量取引制度開始(東京都) 京都府地球温暖化対策条例改正(特定事業者への削減努力の強化) 生物多様性国家戦略2010策定 化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応 — EXTEND2010 — の策定 オフロード法規制強化(排出ガス規制強化) 	2010(平成22)年	<ul style="list-style-type: none"> 四万十川流域振興ビジョン策定 第2次仁淀川清流保全計画策定 微小粒子状物質(PM2.5)測定開始 	2010年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16、メキシコ)、京都議定書第6回締約国会合(COP/MOP6)開催、カンクン合意採択 国際生物多様性年 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)「名古屋議定書」「愛知ターゲット」採択 メキシコ湾海底油田事故 ハンガリー・鉾津ダム決壊(ヒ素や水銀廃液が流出) 	

	日本の動き	高知の動き	世界の動き	
持続可能な社会の構築に向けて	2011(平成23)年	<ul style="list-style-type: none"> ・3月11日14時46分頃 三陸沖を震源とするM9.0の大地震発生(東日本大震災) ・原子力発電所の損壊による放射性物質の拡散(福島) ・改正廃棄物処理法施行 	2011(平成23)年 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県環境基本計画第三次計画策定 ・高知県地球温暖化対策実行計画策定 ・高知県新エネルギービジョン策定 ・エコサイクルセンター操業開始(日高村) ・高知県レッドリスト(植物編)2010年改訂版公表 ・高知県全県域生活排水処理構想2011策定 	2011年 <ul style="list-style-type: none"> ・国連気候変動枠組条約第17回締約国会議(COP17、南アフリカ共和国)、京都議定書第7回締約国会合(COP/MOP7)が開催
	2012(平成24)年	<ul style="list-style-type: none"> ・第四次環境基本計画策定 ・水質汚濁防止法改正法の施行(地下水汚染の未然防止のため、有害物質貯蔵指定施設が新たに届出の対象となる) ・第14回 エネルギー・環境会議にて、2020年に90年比で25%削減の目標は事実上の撤回 ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行(固定価格買取制度開始) ・生物多様性国家戦略2012-2020策定 ・ニホンカワウソが絶滅種に指定 ・環境基本法の放射性物質に対する適用除外規定の撤廃 ・利根川水系の浄水場におけるホルムアルデヒド検出事(ヘキサメチレンテトラミン)→水質汚濁防止法施行令一部改正(事故時の措置の対象となる指定物質に追加) 	2012(平成24)年 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県産業振興計画(第2期)策定「木質バイオマス利用の拡大」 	2012年 <ul style="list-style-type: none"> ・国連気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18、カタール)、京都議定書第8回締約国会合(COP/MOP8)が開催 ・国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催 ・世界保健機関(WHO)が「内分泌かく乱物質と子どもの健康-内分泌かく乱物質が子どもの健康に及ぼす発達初期影響」報告書を公表
	2013(平成25)年	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機騒音に係る環境基準(改正)施行 ・PM2.5が社会問題化、環境省指針による注意喚起開始 ・第三次循環型社会形成推進基本計画策定 ・小型家電リサイクル法施行 ・富士山が世界文化遺産に登録 ・ニホンウナギが絶滅危惧種に指定 ・大気汚染防止法、水質汚濁防止法における、放射性物質に対する適用除外規定の撤廃 	2013(平成25)年 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)策定 ・高知県分別収集促進計画(第7期)策定 	2013年 <ul style="list-style-type: none"> ・国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19、ワルシャワ)、京都議定書第9回締約国会合(COP/MOP9)が開催 ・水銀に関する水俣条約の採択 ・世界保健機関(WHO)が「内分泌攪乱化学物質の科学の現状2012版」報告書を公表
	2014(平成26)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法改正法施行(アスベスト排出作業時届出等義務者変更、事前調査等義務付、立入検査等の対象拡大) ・オフロード法規制強化(排出ガス規制強化) 	2014(平成26)年 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県災害廃棄物処理計画Ver1策定 ・生物多様性こうち戦略策定 	2014年 <ul style="list-style-type: none"> ・国連気候変動枠組条約第20回締約国会議(COP20、リマ)、京都議定書第10回締約国会合(COP/MOP10)が開催 ・生物多様性条約第12回締約国会議(COP12) ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次総合報告(2014.11)
	2015(平成27)年	<ul style="list-style-type: none"> ・フロン排出抑制法施行 ・水銀による環境の汚染の防止に関する法律案及び大気汚染防止法の一部を改正する法律案の閣議決定 ・気候変動の影響への適応計画策定 	2015(平成27)年 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理計画策定 ・高知県において発電利用に供される木質バイオマスの適正な取扱を確保するための指針策定 ・大型木質バイオマス発電所稼働 ・第2次仁淀川清流保全計画(改訂) 	2015年 <ul style="list-style-type: none"> ・国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21、パリ)、京都議定書第11回締約国会合(COP/MOP11)が開催、パリ協定の採択(全ての国が参加する新しい地球温暖化対策の枠組みの構築を目指す) ・ESDIに関するグローバル・アクション・プログラム採択
	2016(平成28)年	<ul style="list-style-type: none"> ・4月14日熊本地震発生 ・化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応—EXTEND2016—の策定 ・マイクロプラスチックによる環境汚染が目される 	2016(平成28)年 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県廃棄物処理計画(第4期)策定 ・高知県新エネルギービジョン改定 ・高知県産業振興計画(第3期)策定 ・高知県環境基本計画第四次計画策定 ・高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分あり方に関する基本構想策定 	2016年 <ul style="list-style-type: none"> ・国連気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22、マラケシュ)、京都議定書第12回締約国会合(CMP12)、パリ協定第1回締約国会合(CMA1)開催